

【プロジェクト名】学び続ける学校トップリーダーの資質向上事業

1 プロジェクトの目的・概要

教職大学院専門部会は、佐賀県教育委員会と佐賀大学大学院学校教育学研究科（以下、「佐賀大学教職大学院」）の連携・協働により、「学び続ける教師」の育成を目指すとともに、佐賀県における教職員の生涯学習システムを構築していくことを目的とする。

本事業では、佐賀県における「チーム学校」の実現に向けた推進役となる新たな学校管理職を「学校トップリーダー」と位置づけ、子どもを支えるネットワークの中の「学校」を意識し、多様で複雑な教育課題に対して組織的・効果的な対応を行うことができる「チーム経営」のマネジメント力を高めるため、佐賀大学教職大学院と佐賀県教育委員会が組織的に連携・協働して、学び続ける学校トップリーダーの資質能力の向上に取り組む。

2 令和7年度の実施実績

(1) 研修会の概要

研修プログラムは、セッションⅠからⅢの全3回（1セッション2時間程度）の構成であった。具体的には、佐賀県教員育成指標で掲げられた13種類の資質のうち、「危機管理」、「コミュニケーション」、「人材育成」という3つを取り上げ、研修を行った。研修形態については、前年度と同様に、多忙な管理職において要望の多いオンライン配信型で実施した。オンライン配信型では、講義動画を各自で視聴し、視聴後に感想・質問を提出してもらった。

(2) 研修会の日程、講師等

研修対象者は、佐賀県の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の校長・副校長・教頭とし、定員は各セッション30名程度で募集した。また、研修内容の受講は3つのセッションの中から自由に選択でき、かつ複数の受講も可能な形をとった。令和7年度の研修の実施期間、日程、講師、受講者数を表1に示す。

表1 令和7年度の実施状況

セッション 配信期間	研修内容	講師	受講者 数
Ⅰ 8月19日 ～9月8日	危機管理	田代英毅 (牟田法律事務所弁護士)	62名
Ⅱ 9月9日 ～9月26日	コミュニケーション	櫟村圭子 (元北川副小学校校長) 吉木知也 (元昭栄中学校校長) 福地昌平 (元三養基高校校長) コーディネーター 嘉村直樹 (教職大学院)	61名
Ⅲ 11月11日 ～11月28日	人材育成	前田康裕 (熊本大学特任教授)	52名

（３）研修の効果

感想を分析すると、本研修は、学校トップリーダーに必要な資質能力を多面的に再構成させる機会となった。危機管理では、判例に基づく法的理解や初期対応・限界設定の重要性を具体事例から学び、未然防止と冷静で誠実な対応を組織として準備する必要性が明確になった。コミュニケーションでは、「聴く・引き出す・伝える・支える」を軸に、職員・保護者・地域と信頼関係を築き、教師のやりがいと教育の魅力を共有するリーダー像が具体化された。人材育成では、ICTを手段として学び方そのものを変革し、対話とリフレクション、言語化を重視した校内研修へ転換する方向性が示された。教師を「教える専門家」かつ「学びの専門家」として育てる視点が参加者に内面化され、主体的に学び続ける教師集団と、変化に強い学校組織づくりへ踏み出す契機となったと言える。

３ 令和８年度の実施計画

今年度においても、学校トップリーダーを対象として、佐賀県教員育成指標に基づき、佐賀県の教育課題、学校における働き方改革の要請に対応する力を育成する研修プログラムを開発し実施する。具体的には、佐賀県教員育成指標（令和５年３月改訂）で掲げられた１３種類の資質のうち、「職務遂行能力」「判断・決断力」「折衝・調整力」「指導育成力」「管理・統率力」「学校組織の理解と運営」「人材育成」「危機管理」の資質・能力８項目について、ローテーションで取り上げていく。今年度は「危機管理・安全管理・情報管理

（クレーム対応・トラブル対応を含む）」「コミュニケーション」「OJT」という３つの指標に基づいて研修を行う。研修の形態については、これまでのアンケート等における本オンライン配信型研修についての評価も高く、多忙な管理職においてはオンデマンドによる開催継続の要望があるので、今年度もオンライン配信型で計画し、講師の希望によって対面集合型も検討する。具体的な内容については、学校トップリーダー研修開発ワーキングチーム会議で検討を行う。

（１）研修対象

研修対象者は、佐賀県の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の校長・副校長・教頭とし定員を各セッション３０名程度とし、３つのセッションのうち受講したいものを自由に選択してもらう。なお、昨年度同様希望に基づき極力参加できるように努める。

（２）研修内容

表２ 令和８年度の実施計画（案）

オンライン配信日	研修内容 ※１	講師 ※１	対面開催日・場所
I ７月下旬	危機管理・安全管理・情報管理	弁護士等	※２
II ９月上旬	コミュニケーション	現職校長・校長経験者等	※２
III １１月上旬	OJT・人材育成	異業種等	※２

※１ 研修内容欄と講師欄の実施順は仮であり、講師決定の際に調整を行う。

※２ 基本的に動画配信とし、対面開催の有無は講師の要望・意向に基づいて判断する。